



今週のPOINT

国内株式市場

過熱感強いAI関連株の調整進めば出遅れ銘柄への資金シフトにつながる余地も

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

レーザーテック【プライム 6920】ほか

テーマ別分析

今夏も猛暑予想、暑さ対策関連に注目

話題のレポート

コンテンツは成長が期待される国策テーマ

スクリーニング分析

AI関連物色の中で上昇した銘柄の押し目買い候補

AI関連銘柄の一極集中相場が継続

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	イノバセル〈504A〉グロース	9	
			fonfun〈2323〉スタンダード	10	
			さくらインターネット〈3778〉プライム	11	
			リョービ〈5851〉プライム	12	
			ハモニック・ドライブ・システムズ〈6324〉プライム	13	
			レーザーテック〈6920〉プライム	14	
			IHI〈7013〉プライム	15	
			ジャパンインベストメントアドバイザー〈7172〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	村田製作所〈6981〉プライム	17
				武蔵精密工業〈7220〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	メルカリ〈4385〉プライム	18
				ANAホールディングス〈9202〉プライム	18
		4	カテゴリー考察	テーマ別分析	
スクリーニング分析				20	
先週の話題レポート				21	
信用需給動向				22	
5	連載コラム			23	

過熱感強い AI 関連株の調整進めば出遅れ銘柄への資金シフトにつながる余地も

■AI関連株の上値追いが継続し、先週も日経平均は大幅に続伸

先週の日経平均は前週末比 2990.43 円高 (+4.7%) の 66329.50 円で取引を終了した。中東和平交渉の進展期待で週初から大幅高の展開となった。トランプ米大統領が、イランとの戦闘終結に向けた合意が「まもなく発表される」と SNS に投稿、AI・半導体関連を中心に上値追いの勢いが強まり、日経平均は高値を大きく更新して 65000 円台乗せとなった。その後週末にかけても、AI・半導体関連の一角には過熱警戒感が意識されたが、中東情勢の緩和期待を背景に底堅い動きが続いた。

週後半にかけて一時伸び悩む場面も見られ、AI・半導体関連株の多くに利益確定売りが集まる状況となった。米国とイランの軍事行動の応酬が伝わったことで和平交渉への期待が後退したほか、翌日の MSCI リバランスを控えて需給懸念もやや先行したとみられる。ただ、売り一巡後は押し目買いが優勢となっており、週末は積層セラミックコンデンサ (MLCC) 銘柄を中心とした AI 関連株物色が再燃、1636 円高と大幅高になっている。米国とイランが停戦期間を 60 日間延長し、イランの核問題を協議する覚書を交わすことで合意したと伝わったことも安心感につながったようだ。

■AI 関連株から出遅れ・バリュー株への資金シフトを探る局面

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比 363.49 ドル高の 51032.46 ドル、ナスダックは同 55.15 ポイント高の 26972.62 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 270 円安の 66200 円。イランと 60 日の停戦延長などを盛り込んだ覚書の暫定的合意に達したとの報道に加え、トランプ大統領が最終決定に向け会合を開くと伝わり、戦闘終結に向けた交渉進展期待が高まった。

先週も AI 関連株の活況が継続、目標株価引き上げの動きが観測された武蔵精密工業<7220>が前週末比 70%強の急騰となったほか、MLCC 関連を中心とした電子部品株を買い進む動きが強まった。村田製作所<6981>、太陽誘電<6976>、TDK<6762>などの大手電子部品株が軒並み同 20%以上の大幅上昇となり、MLCC の材料を手掛ける中小型株にも物色が向かう形となった。一方、フジクラ<5803>や古河電気工業<5801>などがマイナスサイドとなったほか、日東紡<3110>も同 10%超の下落、AI 関連株も循環物色の様相を呈してきている。決算発表や説明会などは今後一巡してくるとみられ、徐々にポジティブ材料の表面化が少なくなる中、過熱感を伴いながら上昇してきた AI 関連株には今後の反動を警戒したい局面でもある。中東の和平協議の進展は、AI 関連一極集中相場の転機になる可能性もあると考える。

AI 関連株一極集中相場が終焉した場合、出遅れ銘柄への資金シフトは活発化すると考えられ、全体相場の下支えとなる

う。日経平均にとってはネガティブに働く可能性だが、投資マインドを大きく冷やす流れには至らないだろう。ここまで出遅れ銘柄に関しては、AI 関連株への資金集中という需給関係から、リバウンドの動きも強まりにくかったと考えられる。ちなみに、6 月は後半にかけて株主総会が集中することになり、アクティビストファンド保有のバリュー株などに関心が向かいやすいと考えられる。また、6 月は配当金が支払われるタイミングでもあり、この面でも、再投資の対象となるバリュー株が優位になってくると考えられる。

■米雇用統計や植田日銀総裁発言などが注目イベントに

中東情勢の改善期待を背景に、先週は国内でも長期金利が低下基調を辿った。27 日の国際コンファランスにおける開会挨拶において、植田日銀総裁が利上げについて触れなかったことなども安心感につながった印象。ただ、6 月 3 日にも植田総裁挨拶が予定されており、過度な利上げ観測の後退を是正させる発言がなされる可能性もあろう。6 月 15-16 日に開催予定の日銀金融政策決定会合における利上げ余地を残すのであれば、市場観測の変化を促す格好のタイミングであるとも考えられる。

4 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったが、平均時給の上昇率は市場予想を下振れ、インフレ再燃への懸念を強める結果にはならなかった。3 月の住宅価格指数は前年同月比 0.7%の上昇にとどまり、23 年 6 月以来 2 年 9 カ月ぶりの低い伸びとなっていることから、5 月の雇用統計が市場予想を下回れば、早期の利上げ観測は後退する可能性がある。その際には、AI 関連などハイテク株にとって支援材料となってこよう。また、米国では、データセンター向けネットワーク半導体を手掛けるブロードコム社の決算発表が 3 日に予定されている。ほか、パロアルト社の決算はセキュリティ関連株などの動きに影響を及ぼす可能性もありそうだ。

■米国では雇用統計が発表予定

今週、国内では、6 月 1 日に 1-3 月期法人企業統計、2 日に 5 月マネタリーベース、5 日に 4 月毎月勤労統計調査、4 月家計調査などが発表される。なお、3 日には植田日銀総裁の講演も予定されている。

海外では、6 月 1 日に中・5 月製造業 PMI (RatingDog)、欧・4 月ユーロ圏失業率、米・5 月 ISM 製造業景気指数、2 日に欧・5 月ユーロ圏消費者物価指数、米・4 月 JOLTS 求人件数、5 月自動車販売台数、3 日に中・5 月サービス業 PMI (RatingDog)、米・4 月製造業受注、5 月 ADP 雇用報告、5 月 ISM 非製造業景気指数、ベージュブック、4 日に欧・4 月ユーロ圏小売売上高、米・新規失業保険申請件数、5 日に欧・1-3 月期ユーロ圏 GDP (確報値)、米・4 月消費者信用残高、5 月雇用統計などが発表される。

IP(知的財産)やインフレ進行が切り口に、生成 AI・防衛関連株には調整リスク

■上値追い銘柄に手じまい売りが波及するリスクに留意

今週の新興市場は、直近の人気セクターである防衛関連株や生成 AI 関連株が調整に入る一方、キャラクターグッズなど IP(知的財産権)やインフレ進行といった切り口で幕間をつなぐ展開が予想される。売り優勢の先週末の相場にあって、クレーンゲーム景品の北米展開を材料に値上がりした GENDA<9166>や、動画配信やゲームのカバー<5253>の活況が期待される。物価高による所得環境悪化を受けて、すき間バイトのタイミー<215A>、出張買取の BuySell Technologies<7685>などの動意も予想される。

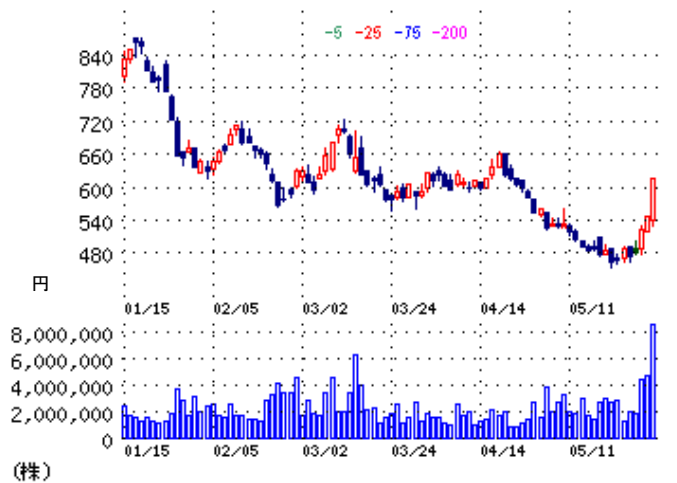
一方、先週末はパワーエックス<485A>、QD レーザー<6613>などの生成 AI・半導体関連株や、アストロスケールホールディングス<186A>、Synspective<290A>をはじめとする人工衛星関連株が一斉に値下がりした。パワーエックスは、5月11日の上場来高値比3割安の25日移動平均線割れで取引を終え、調整色を強めた。今週も下落が続けば、同時期に上値を追ってきた銘柄にも手じまい売りが波及するリスクに留意が必要となろう。

今週も IPO を予定する企業はない。なお、先週は東証が5月27日、ネイス<589A>の新規上場を承認したと発表した。6月30日にグロス市場に上場予定。子ども向け体操教室や児童発達支援、放課後デイサービス施設を運営し、政府が進める少子高齢化対策の関連銘柄と位置付けられよう。6月の IPO は、14日上場予定のタクシー配車アプリ大手の GO<581A>、23日上場予定の金融機関向けシステムの LiNKX(リンクス)<584A>に続いて3社目。業態が重ならないことに加え、銘柄数が少ないため、良好な需給が期待できそう。

東証グロス市場 250 指数



GENDA<9166>



パワーエックス<485A>





中東情勢改善期待は継続、物色の広がりも見られ始める/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。騰落率は、NY ダウが+0.90%、ナスダックが+2.39%、S&P500 が+1.43%。週初は半導体株の上昇が下支え、翌日はAI・半導体関連に利益確定売りが強まる場面もあったが、中東情勢の緩和期待が相場上昇を牽引する形となった。週半ばにかけては、4月個人消費支出(PCE)価格指数がインフレ圧力の緩和を示し、半導体関連が再上昇。週末は、イランと停戦期間を60日間延長し、イランの核問題を協議する覚書を交わすことで合意したと伝わったことで、買い安心感が一段と強まった。トランプ大統領が最終決定に向けた会合をホワイトハウスで開くとも伝わり、戦闘の早期終結に向けた交渉進展期待が高まった。

個別では、マイクロンはアナリストによる目標株価引き上げを受けて急伸、年初来では210%超値上がりし、時価総額が1兆ドルを突破した。クアルコムは、「TikTok」の親会社であるバイトダンスにAIデータセンター用の半導体を供給すると報じられ上昇。原子力エネルギーのオクロは、エネルギー省の余剰プルトニウム利用プログラムにおいて、交渉の対象企業に選定されたと発表し買われた。スノーフレックは第1四半期決算が市場予想を上回った他、アマゾンとの提携拡大が明らかとなり急騰。ダラー・ツリーは通期の業績見通しを上方修正し、市場予想を上回ったことから上昇。IBMは、量子コンピューティングに今後5年間で100億ドルを投じる計画を発表し買われた。アームHDはアナリストによる目標株価引き上げを受け急伸。デルは市場予想を大きく上回る好決算と強気な見通しを受け急伸、売上高は2018年の再上場以来で最大の伸びを記録した。サーバー関連株としてスーパー・マイクロも連れ高した。データストレージのネットアップは、第4四半期決算で市場予想を上回る成長が評価され、目標株価も引き上げられ上昇した。

一方、シェブロンなどのエネルギー株は、原油価格の下落を受け売られた。オートゾーンは海外事業の低迷、売上高の下振れが嫌気された。ゼットスケラーは、メモリーコストの上昇などを背景に慎重な上方修正にとどまり失望売り、サイバー対策関連株としてクラウド・ストライクなども連れ安した。JPモルガンは、ダイヤモンドCEOが今後数年間で最大200億ドルを企業買収に費やす可能性があること述べ売り優勢。ギャップは傘下の「オールドネイビー」の苦戦などを背景に、通期の売上高見通しを下方修正し大幅安。ブルーオリジンの新型ロケットが燃焼試験中に爆発したことを受け、ASTスペースモバイルやエコスターなど宇宙関連銘柄は軟調に。

■今週の見通し

会合終了後もトランプ大統領の「暫定合意」に対する最終判断は下されておらず、持ち越しの可能性も高まっている。ただ、短期的に失望感は想定されるものの、早期の和平交渉合意期待は失われないとみられ、過度なインフレ懸念沈静化の流れは継続しよう。今週末には雇用統計が発表される。4月は非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったが、平均時給の上昇率は市場予想を下振れ、インフレ再燃への懸念は強まらなかった。3月の住宅価格指数が前年同月比0.7%の上昇にとどまり、23年6月以来2年9カ月ぶりの低い伸びとなったことからみても、5月の雇用統計が市場予想を上振れなければ、早期の利上げ観測は一段と後退することになる。なお、S&P500は先週までで9週連続の上昇、1970年以降では2番目の連騰記録となっているよう。

先週末にかけての米国市場では、マグニフィセントセブンのETFであるMAGSと比較して、ナスダック指数のパフォーマンスが良好。AIサーバー、量子コンピュータ、ソフトウェアなどに相場の主役がシフトしつつある印象だ。今週はHPEやパロアルトなどの決算発表を控えており、このような傾向が一段と強まっていくのか注目される。さらに、インフレ懸念の沈静化が買い手掛かりとなることで、AI関連以外の出遅れ銘柄へと循環物色の流れが強まっていくかも注視。今週は、データセンター向けネットワーク半導体を手掛けるブロードコムも3日に予定されている。4月以降で株価は4割強上昇しており、決算ハードルはやや高い状況にはあるとみられる。米国の景気動向を占うという意味では、株価との連動性が高いISM製造業景気指数などにも注目しておきたい。

経済指標は、6月1日に5月ISM製造業景気指数、2日に4月JOLTS求人情数、5月自動車販売台数、3日に4月製造業受注、5月ADP雇用報告、5月ISM非製造業景気指数、ベージュブック、4日に新規失業保険申請件数、5日に4月消費者信用残高、5月雇用統計などが発表される。

主な決算発表は、6月1日にヒューレット・パカード・エンタープライズ、2日にパロアルト・ネットワークス、3日にブロードコム、クラウド・ストライク、メドトロニック、メーシーズ、4日にドキュサイン、シエナなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

157.50 円 ~ 160.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか。中東情勢の不透明感や米国のインフレ圧力が意識され、ドル高円安の流れは継続する可能性がある。ただ、1ドル=160円に近づくほど為替介入が警戒され、ドルの上値は重くなりそうだ。日本の財政悪化懸念による円売りも観測され、米ドル安円高に振れる展開は想定しにくい。日本の防衛ラインとみられる160円が意識されると、為替介入への警戒が高まり、ドルに対する下押し圧力がかかりやすい。

【米・5月ISM製造業景況指数】(6月1日発表予定)

6月1日発表の米5月ISM製造業景況指数は、前回52.7からやや改善の見通し。節目の50を上回っており、景気回復期待を背景としたドル買い地合いに。

【米・5月雇用統計】(6月5日発表予定)

6月5日発表の米5月雇用統計では、失業率は4.3%と横ばい、非農業部門雇用者数は前月比+9.5万人の見通し。雇用者数の減少が嫌気されれば、ドル売りに振れる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

128.30 円 ~ 129.30 円

長期国債利回り予想レンジ

2.550 % ~ 2.800 %

■先週の動き

先週(5月25日-29日)の債券市場で長期債利回りは低下。米国とイランが、60日間の停戦延長とイランの核開発計画を巡ってさらなる協議を開始する方向とみられ、戦争終結に向けた動きが出ていることから、原油価格の上昇が一服したことが利回り低下につながった。

10年債利回りは低下。2.741%近辺で25日の取引を開始し、同日に2.748%近辺まで上昇したが、停戦延長に向けた動きがみられたことから、原油先物が弱含みとなり、長期債利回りは29日にかけて2.638%近辺まで低下し、2.667%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は強含み。128円16銭で25日の取引を開始し、128円09銭まで下げたが、原油価格の下落を受けた買いが次第に強まり、29日の取引で129円12銭まで一段高となり、128円89銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(6月1-5日)の債券市場で長期金利はもみ合いとなる見込み。植田日本銀行総裁の講演内容が注目されそう。6月利上げ期待の後退につながれば、インフレ悪化を懸念して年限の長い債券が売られ、利回り曲線は傾斜化する可能性がある。保有国債の残存期間延長に絡んだ年金基金など国内勢の買いは一巡し、10年国債入札もあるため、長期金利は底堅い動きを維持する見込み。

一方、総裁発言により6月利上げの織り込みが進めば、日銀のインフレ対応が後手に回るとの懸念が和らぎ、長期債利回りの上昇は抑制される可能性もある。また、日銀は7月初めに公表される短観(企業短期経済観測調査)を点検した後に、追加利上げの是非について判断を下すとの見方も少なくない。中東情勢については引き続き楽観視できない状況が続いているが、停戦延長の暫定合意への期待が広がっており、原油高が一服していることから、目先的に長期債などの利回り上昇は抑制される可能性も残されている。

債券先物6月限は主に128円台後半で推移か。引き続き原油価格や為替相場の動向が手掛かり材料となるが、中東情勢が好転し、原油価格が大きく下げた場合、長期金利は弱含み、債券先物がややしっかりとなる展開も想定される。

AI相場は循環物色への移行を想定、関連銘柄は押し目買い妙味に

先週の日経平均は大幅続伸。引き続き中東情勢の改善期待が高まる中、AI関連物色の動きが強まって上昇相場を牽引した。先週はMLCCにスポットが当たり、村田製作所、太陽誘電、TDKなどの大手電子部品株がそれぞれ20%以上の急伸、日本ケミコンのほか、堺化学、日本化学工業、石原産業などMLCC材料メーカーなども大幅高となった。電子部品株では、日本電波や大真空などの水晶メーカーも人気化。半面、原油価格の下落で鉱業セクターが下落、日銀の早期追加利上げ観測後退で銀行株も軟化した。ディフェンシブも全般上値が重い。

個別では、アナリストの目標株価引き上げを受けて武蔵精密が上昇率トップ。SUMCOやヒロセ電機などもアナリストの評価引き上げが買い材料視された。IBMの量子コンピュータ大型投資計画を受けて、フィックスターズなどの関連銘柄も急伸。大阪チタはボーイングの増産が材料視される。DyDoは第1四半期の黒字転換が好感され、伊藤園は上方修正で週末に上昇。野村HDは中計目標引き上げを評価。米マイクロンの株価急伸で、東京エレクトロやKOKUSAIなど半導体関連が買われる場面も。半面、日東紡などAI関連の一角では利食い売りが優勢となるものも見受けられた。芝浦機械は今期の減益予想がネガティブ視され、神戸物産は4月単月の営業減益がマイナス視される。エーザイは今後の投資拡大方針が嫌気される。スクエニHDはドラクエの新作発売が大幅に遅れるとの見方が強まった。タマホームなど5月末の権利落ちで売られる銘柄も散見。

先週はMLCC関連銘柄が一斉高となったように、AI関連株も循環物色の様相を強めてきている。米国市場でも先週は、量子コンピュータやAIサーバーなどの銘柄に物色がシフトしつつある。AI関連株全般に過熱警戒感は強まっているが、今しばらくは、AI以外の出遅れ銘柄のリバウンドよりも、株価調整が進んだAI関連銘柄の押し目買いが妙味となりそうだ。中東情勢が大きく改善した場合、非AIの景気敏感株などに資金シフトが強まるきっかけとなる可能性もあるが、先週末にかけて期待感が高まっていた、合意に向けたトランプ米大統領の「最終判断」は先送りされる公算が大きく、先行き不透明感はまだまだ残されたまともいえる。

今週の注目イベントでは、まずは3日の日銀総裁の講演が挙げられる。次回日銀金融政策決定会合における利上げ見送り観測が強まる中、こうした見方の是正を促す発言がなされるか注目。先週に軟調推移だった銀行株の反転につながる余地。また、積水ハウスの業績見直しなどは、住宅市場における材料調達難への意識をあらためて高めさせるのかなどの面で注目される。米国企業決算では半導体のブロードコム、ネットセキュリティのパロアルトなどが焦点となってきそうだ。月が替わって6月相場となったことで考慮に入れておきたいのは、株主総会の接近によって、アクティビストファンドの株主提案に関心が高まりやすくなること、3月末配当金の支払いによって高配当利回り銘柄などには再投資の動きが想定されることなど。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7220	武蔵精密工業	9,460.0	70.45	3656	K L a b	237.0	-33.80	金属製品	9.26
6976	太陽誘電	14,815.0	62.77	543A	A R C H I O N	351.0	-20.23	空運業	6.83
6997	日本ケミコン	5,080.0	50.97	9216	ピーウィズ	1,632.0	-17.53	電気機器	5.98
4078	堺化学工業	4,940.0	42.57	6104	芝浦機械	3,955.0	-16.21	ゴム製品	5.14
3687	フィックスターズ	2,704.0	37.26	6619	ダブル・スコープ	289.0	-15.25	化学工業	4.98
6966	三井ハイテック	1,022.0	37.00	6387	サムコ	10,080.0	-15.22	ガラス・土石製品	4.92
6981	村田製作所	9,625.0	34.99	1419	タマホーム	3,065.0	-14.98	繊維業	3.70
4028	石原産業	3,330.0	27.49	6740	ジャパンディスプレイ	57.0	-14.93	下位セクター	騰落率(%)
6779	日本電波工業	3,195.0	27.24	7868	広済堂ホールディングス	593.0	-14.06	鉱業	-5.86
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	2,920.0	26.79	4784	GMOインターネット	522.0	-13.43	銀行業	-3.05
3436	SUMCO	3,994.0	25.72	7826	フルヤ金属	8,770.0	-13.00	卸売業	-2.94
6962	大真空	1,019.0	25.18	8715	アニコムホールディングス	1,204.0	-12.37	倉庫・運輸関連業	-1.97
4092	日本化学工業	4,870.0	24.71	6787	メイコー	38,600.0	-11.16	陸運業	-1.67
6464	ツバキ・ナカシマ	429.0	24.71	5074	テスホールディングス	1,060.0	-11.00	海運業	-1.48
6762	TDK	4,108.0	21.90	6961	エンプラス	12,070.0	-10.92	証券業	-0.98

上値追い継続、25日線超え銘柄増加で買い余力アップ

■中長期的な上昇トレンド継続を示唆

先週の日経平均は上値を切り上げ、週末29日には取引時間中の史上最高値66502.02円まで上値を伸ばした。この間、上向きの5日移動平均線付近が下値支持帯として作用し、5日線下方では、25日線や52週線も上昇し、中長期的な上昇トレンド継続を示唆した。

先週末大引け時点では、25日線との上方乖離率は7.16%と買われ過ぎが意識される5%を超えているが、短期的な天井圏到達ラインの8%を下回っている。RSI(14日ベース)が66.60%と過熱圏の70%に届かないこともあり、先週まで2週連続高による上げ幅は4920.21円と大きいですが、短期急騰直後の反動安圧力は限定的とみられる。

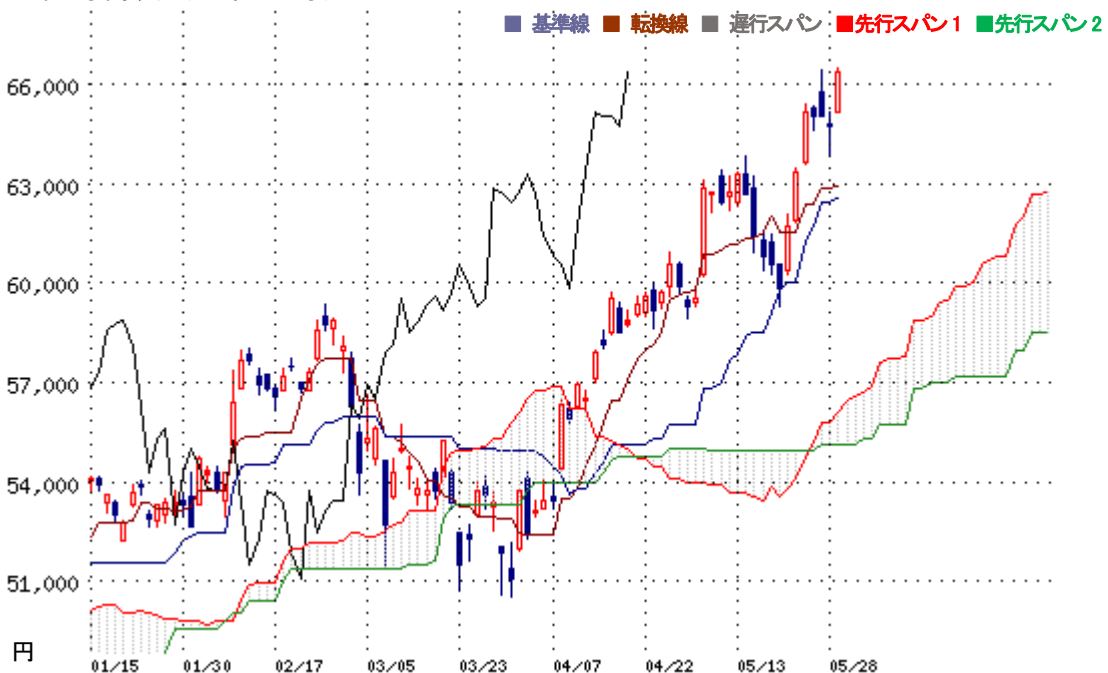
先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で48%(先々週末5月22日は46%)とやや増加し、日経平均採用225銘柄では131銘柄(同112銘柄)と過半数を回復した。

短中期投資家の含み損益改善が進んでいるとみられ、相場全体として買い余力の強まりが推察される。

ボリンジャーバンド(25日ベース)では25日に+2 σ を突破してその後の上値拡張を示唆。史上最高値を更新した週末29日は+2 σ 上方に復帰して高値追い継続を示唆した。直近週末の1 σ の値幅は2511.95円→1706.69円→2184.32円と縮小から拡大に転じており、日経平均は上下どちらにも0.5 σ 相当の1000円前後の値幅が出る可能性が高いだろう。

上値では、ボリンジャーバンドの+3 σ に相当する68551.28円付近が抵抗ゾーンと意識され、+3 σ 接近後は調整に入って過熱感後退を待つ局面になろう。下値では25日線(先週末61898.33円)までが上昇トレンド中の値幅調整の範囲内と位置付けられよう。

一目均衡表(日経平均)



イノバセル〈504A〉グロース

主力パイプラインは順調、中長期的な開発進展期待残る

■失禁領域をターゲットとしたバイオベンチャー

今年2月に上場したバイオベンチャー。リードパイプラインである「ICEF15」は切迫性便失禁をターゲットとする再生医療等製品であり、日本および欧州11カ国の計12カ国において、国際共同第3相試験を実施中。そのほか、腹圧性尿失禁を対象とした「ICES13」は、日・米・欧にわたるフェーズ3臨床試験の開始準備を進めている状況。漏出性便失禁を対象とした「ICEF16」は現在大動物試験を実施中、年内にヒト初回投与臨床試験を開始予定。

■パイプライン進捗を評価

5月20日に公表した26年12月期第1四半期における事業進捗アップデートでは、「ICEF15」の国際共同第3相試験が順調に進捗していることが改めて確認された。足下では決算発表後の利益確定売りなどから株価調整が続いているものの、同社は複数の再生医療パイプラインを有しており、中長期的な開発進展

売買単位	100 株
5/29 終値	566 円
目標株価	650 円
業種	医薬品

への期待は残る。今後は「ICEF15」の症例登録進捗や、「ICEF16」のヒト初回投与試験開始などが注目材料となりそうだ。開発マイルストーンの積み上げが確認できれば、見直し買いが入る可能性もあろう。まずは25日線付近となる650円を目標株価とする。

★リスク要因

治験進捗の遅れなど。

504A: 日足

急落後の自律反発局面。ひとまず25日線までの戻りを試すか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12単	-	-	-355	-514	-	-515	-
2023/12連	-	-	-1,861	-2,000	-	-2,002	-
2024/12連	-	-	-1,872	-2,391	-	-2,392	-
2025/12連	-	-	-2,231	-2,853	-	-2,855	-
2026/12連予	1,000	-	-3,337	-3,461	-	-3,463	-81.46

fonfun 〈2323〉スタンダード

第二次中計始動、M&A 戦略で時価総額 300 億円目指す

■23年のTOBで新経営体制へ

SaaS プロダクトやソフトウェア開発・技術アウトソーシングによる企業の DX 支援を手掛ける。23年にサイブリッジグループによる TOB で新経営体制となり、約 3 年で 11 件の買収を実行した。5 月 25 日に発表した第二次中期経営計画「プロジェクトフェニックスⅡ」では、M&A による非連続成長の継続を掲げ、29 年 3 月期に売上高 100 億円、EBITDA20 億円、時価総額 300 億円を目指す。

■第一次中計は全目標を達成

5 月 15 日大引け後に、26 年 3 月期通期決算を発表。営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも創業来最高を更新し、第一次中期経営計画「プロジェクトフェニックス」の全目標を達成した。26 年 3 月期は 5 件の M&A を実行しており、特にマイクロウェーブデジタルの連結化を主因に売上高・利益とも大きく拡大した。27 年 3 月期通期は、売上高 35.99 億円(前期比 70.5%増)、

売買単位	100 株
5/29 終値	395 円
目標株価	500 円
業種	情報・通信

営業利益 4.72 億円(同 95.1%増)を計画しているが、将来の M&A による寄与は織り込んでいない。第二次中計では時価総額 300 億円を目標に掲げており、会社側が PER20~30 倍を前提とした利益水準を目指していることを踏まえれば、まずは年初来高値突破から 500 円台到達を目標としたい。

★リスク要因

M&A 実行の遅れなど。

2323: 日足

急騰後の押し目形成局面か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	638	14.7%	43	42	500.0%	40	12.00
2024/3単	699	-	74	92	-	68	20.43
2025/3単	1,268	81.4%	149	163	77.2%	169	24.63
2026/3連	2,111	-	242	271	-	424	20.22
2027/3連予	3,599	70.5%	472	447	64.9%	446	21.26

さくらインターネット〈3778〉プライム

国産唯一のガバメントクラウド事業者、今期2桁増収見通し

■国産唯一のガバメントクラウド事業者として正式採択

国内データセンターを自社で保有・運用する垂直統合型・自前主義のクラウド事業者で、国産唯一のガバメントクラウド事業者として正式採択された。26年3月期の売上高は353.01億円(前期比12.4%増)、営業利益は4.03億円の赤字(前期41.45億円)で着地した。GPUインフラストラクチャーとクラウドの成長で過去最高の売上高を達成したが、利益面では機材投資や人材獲得等の戦略的投資が先行した影響があった。27年3月期通期は、売上高450億円(同27.5%増)、営業利益15億円の黒字を見込む。既存GPUの高稼働継続と販売チャネル拡大で売上高増加を見込む。

■「デジタルインフラトップ企業」目指す

4月に高値4025円を付けて以降、その後は3000円付近まで下落した。中長期の成長戦略としては、「デジタルインフラトップ企業」となることを長期目標に掲げる。短期的にはGPUインフラ

売買単位	100 株
5/29 終値	3025 円
目標株価	3600 円
業種	情報・通信

の成長を取り込み、3～5年のスパンで設備投資を継続し、中長期的には国産唯一のガバメントクラウド事業者認定をきっかけに、エンタープライズ向けクラウドサービスの提供を成長の中心軸に据えていく方針である。国産唯一のガバメントクラウド事業者という強みを横目に、まずは目先3600円への回復に期待する。

★リスク要因

継続したGPU確保のための資金調達など。

3778:日足

3000円付近で値固めか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	20,622	3.0%	1,093	965	48.7%	666	18.29
2024/3連	21,826	5.8%	884	764	-20.8%	651	18.26
2025/3連	31,412	43.9%	4,145	4,060	431.4%	2,937	75.23
2026/3連	35,301	12.4%	-403	105	-97.4%	216	5.40
2027/3連予	45,000	27.5%	1,500	1,200	1042.9%	850	21.24

リョービ〈5851〉プライム

主力のダイカスト事業の成長、PBR0.4倍台かつ配当利回り3.8%超

■ダイカストを主力とするメーカー

ダイカストを主力とするメーカーで、自動車向けダイカスト、住建機器、印刷機器の3事業を展開している。収益の中核はダイカスト事業である。26年12月期第1四半期の売上高は759.39億円(前年同期比2.7%減)、営業利益は29.01億円(同4.1%増)で着地した。減収だが、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などで増益着地となった。26年12月期通期の会社計画は、売上高3130億円(前期比1.3%増)、営業利益128億円(同1.1%増)を見込んでいる。事業別にみると、ダイカスト事業は国内で新規品の立ち上げが進み、住建機器事業も国内外で増収増益を想定している。

■軽量化・電動化に対応へ

2月高値3065円をつけて3月に下落して以降、2800円付近まで値を戻している。同社は中期経営計画で、27年12月期に売上高3370億円、経常利益150億円、ROE7.0%を掲げる。成長の軸

売買単位	100 株
5/29 終値	2745 円
目標株価	3100 円
業種	非鉄金属

は引き続きダイカスト事業で、軽量化・電動化に対応した戦略製品の拡大を進める方針。さらに、大型部品の一体成形に対応するギガキャスト関連投資も進めている。株主還元は累進配当を採用し、予想配当利回りは3.8%で推移。PERは約7倍、PBRは0.45倍で推移する中、目先3100円への回復に期待する。

★リスク要因

継続的なアルミ価格の高止まりなど。

5851:日足

5月以降、戻りを試す展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	249,521	26.0%	6,969	7,791	194675.0%	4,784	147.80
2023/12連	282,693	13.3%	12,214	13,861	77.9%	10,115	312.51
2024/12連	293,314	3.8%	9,494	11,551	-16.7%	6,935	214.26
2025/12連	309,111	5.4%	12,665	14,620	26.6%	11,182	346.41
2026/12連予	313,000	1.3%	12,800	13,300	-9.0%	11,500	361.53

ハーモニック・ドライブ・システムズ〈6324〉プライム

波動歯車装置「ハーモニックドライブ」が主力、27年3月期営業利益は3.4倍予想

■産業用ロボット向けが40%

産業用ロボットや半導体製造装置に組み込まれる波動歯車装置「ハーモニックドライブ」が主力製品。ハーモニックドライブは金属のたわみを応用する精密減速機(モーターの回転を大幅に減速して力を増幅する装置)。主要部品は3つで、他の減速機と比べて少なく、小型・軽量であることが大きな特徴。同社の前身である長谷川歯車が1965年に日本で初めて実用化に成功した。用途別売上高は、産業用ロボット向けが33%、半導体製造装置向けが14%、工作機械向けが12%となっている。また、地域別受注高は、日本と中国を除くアジアが46%、欧州27%、北米20%、中国7%(26年3月期)。

■先端半導体分野の設備投資需要が増加

26年3月期売上高は595.57億円(前期比7.0%増)、営業利益は25.67億円(前期は0.06億円)。先端半導体分野への設備投資需要が年明け以降拡大したこと等により、受注高は前期比

売買単位	100 株
5/29 終値	7800 円
目標株価	10000 円
業種	機械

16.2%増加した。27年3月期通期売上高は408.00億円(前期比22.0%増)、営業利益は34.00億円(同3.4倍)予想。引き続き先端半導体需要の増加により、関連する設備投資の拡大を見込む。株価は堅調だ。やや中期的だが大台10000円を目標株価としたい。

★リスク要因

AI投資の過剰感など。

6324:日足

上値指向の強い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	71,527	25.3%	10,224	10,757	18.1%	7,595	79.67
2024/3連	55,796	-22.0%	124	570	-94.7%	-24,806	-
2025/3連	55,645	-0.3%	6	151	-73.5%	3,473	36.57
2026/3連	59,557	7.0%	2,567	2,539	1581.5%	1,608	16.99
2027/3連予	68,000	14.2%	6,200	6,200	144.2%	4,500	47.54

レーザーテック〈6920〉プライム

AI 半導体需要拡大と EUV 微細化で中長期成長期待

■EUVマスク検査で世界トップクラス

EUV(極端紫外線)マスク欠陥検査装置で世界トップクラスの競争力を持つ半導体検査装置メーカー。光応用技術と画像処理技術をコア技術とし、最先端半導体向けの検査・計測装置を展開する。現在の事業は半導体関連装置が売上高の大半を占め、EUVマスク欠陥検査装置「ACTIS」シリーズが主力製品となっている。特に最先端ロジック半導体向け EUV 検査では高シェアを持ち、ASML、Intel、Samsung など世界の最先端半導体メーカー・装置メーカー向けに展開している。加えて、保守・メンテナンスなどサービス事業も拡大している。

■受注回復で再成長局面へ、受注高見通し引き上げ

26 年 6 月期第 3 四半期累計売上高は 1695.39 億円(前年同期比0.4%増)、営業利益は 781.91 億円(同 1.4%減)となった。足下ではロジック半導体顧客の投資回復が進み、26 年 6 月期の受注

売買単位	100 株
5/29 終値	40130 円
目標株価	55000 円
業種	電気機器

高見通しを従来の 2000 億円から 2400 億円へ引き上げた。特に主力の「ACTIS A200HiT」は従来機比で検査速度が約 3 倍となり、生産ライン側での採用拡大が期待されている。株価はAI関連需要拡大を背景に高値圏で推移しており、受注動向と次世代 EUV 投資が今後の焦点となろう。目標株価は 55000 円とした。

★リスク要因

米中半導体規制強化など。

6920:日足

再び高値圏を試す展開も期待される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/6連	90,378	28.7%	32,492	33,582	27.0%	24,850	275.57
2023/6連	152,832	69.1%	62,287	63,668	89.6%	46,164	511.89
2024/6連	213,506	39.7%	81,375	82,021	28.8%	59,076	655.05
2025/6連	251,477	17.8%	122,843	119,444	45.6%	84,652	938.61
2026/6連予	220,000	-12.5%	100,000	100,000	-16.3%	72,000	801.89

IHI 〈7013〉 プライム

国策関連事業を展開、27年3月期営業利益は45.0%増予想

■航空・宇宙・防衛事業が営業利益の74%を稼ぐ

航空機エンジンなどの「航空・宇宙・防衛事業」が売上収益(売上高)の41%を占め、エンジン向け過給機やパーキングシステムなどの「産業システム・汎用機械事業」が28%、排煙処理設備や原動機(ガスタービンなど)、原子力発電関連事業などの「資源・エネルギー・環境事業」が23%、橋梁・水門などの「社会基盤事業」が8%となっている。営業利益は「航空・宇宙・防衛事業」が74%を稼ぐ(26年3月期)。同社事業は、防衛・宇宙・原子力・インフラ老朽化対策など国策に関わる分野が多い。中でも、防衛関連事業は防衛予算の伸びや防衛装備移転三原則の改正などを背景に、今後の事業拡大が見込まれる。

■構造改革で収益性改善

26年3月期売上収益は1兆6434億円(前期比1.0%増)、営業利益は1655億円(同15.3%増)。それぞれ従来予想(1兆6400億円、1600億円)を上回った。採算が悪化したエネルギー海外

売買単位	100 株
5/29 終値	2766.5 円
目標株価	4698 円
業種	機械

事業を中心に構造改革を実行し、事業の収益性が改善した。27年3月期通期売上収益は1兆8300億円(前期比11.4%増)、営業利益は2400億円(同45.0%増)予想。株価は調整中だが業績は好調だ。やや中期的だが、年初来高値4698円を目標株価としたい。

★リスク要因

国の予算配分の動向など。

7013:日足

底打ちから反転に向かう動きか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	1,352,940	15.3%	81,985	64,865	-26.0%	44,545	294.48
2024/3連	1,322,591	-2.2%	-70,138	-72,280	-	-68,214	-
2025/3連	1,626,831	23.0%	143,517	138,488	-	112,740	744.84
2026/3連	1,643,402	1.0%	165,534	185,490	33.9%	160,992	151.88
2027/3連I予	1,830,000	11.4%	240,000	230,000	24.0%	165,000	155.09

ジャパンインベストメントアドバイザー 〈7172〉 プライム オペレーティング・リース事業が柱、航空機が組成額の70%

■ 双日の持分法適用会社

航空機や船舶などを必要な期間だけ企業に貸すオペレーティング・リース事業が売上高の91%を占める。太陽光発電所の開発・運営・ファンド運用や不動産小口化事業なども手掛ける(25年12月期)。オペレーティング・リース事業は、「匿名組合」という日本の商法が規定する形態を組み合わせた「日本型オペレーティング・リース」サービスを提供し、リース契約期間中の物件購入選択権のあるJOLCOと、購入選択権のないJOLを手掛ける。リース案件は航空機が組成額の70%を占め、船舶22%、コンテナ7%など(同)。5月22日に、双日〈2768〉による追加出資を発表。同社は双日の持分法適用会社となる見込み。

■ 第1四半期営業利益は32.9%増

26年12月期第1四半期売上高は137.55億円(前年同期比24.8%増)、営業利益は92.70億円(同32.9%増)。オペレーティ

売買単位	100 株
5/29 終値	2075 円
目標株価	2496 円
業種	証券

ング・リースの商品出資金販売額は前年同期比66.4%増加し、14四半期連続で前年同期を超過した。26年12月期通期売上高は489.60億円(前期比26.4%増)、営業利益は235.80億円(同24.9%増)予想。株価はやや上値が重い。業績は好調だ。年初来高値2496円を目標株価としたい。

★ リスク要因

中東情勢の航空・海運業界への影響など。

7172: 日足

3月以降は下値を切り上げる展開に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	18,045	27.9%	1,298	5,897	25.4%	4,412	146.14
2023/12連	21,818	20.9%	5,492	3,668	-37.8%	2,359	78.12
2024/12連	31,129	42.7%	12,110	11,635	217.2%	8,055	133.19
2025/12連	38,738	24.4%	18,884	16,625	42.9%	10,542	174.13
2026/12連予	48,960	26.4%	23,580	19,670	18.3%	13,000	214.72

村田製作所 プライム〈6981〉／MLCC 物色の流れ強まり一時 10000 円大台乗せ

週初から大きく上昇。MLCC 関連銘柄が一斉に人気化する状況となった。AI データセンターの急速な拡大が、MLCC の需要を劇的に増大させるとの見方が広がっている。MLCC では同社など国内企業が高い世界シェアを占めており、需要増や価格上昇の恩恵が期待されてきている。また、27 日にはスモールミーティングが開催されている。AI 投資のピークは従来 28 年と想定していたが、30 年頃までは続きそうだと説明。さらに、顧客は価格よりも数量確保を優先しており、需給はタイトな状況となっているようだ。来年度は追加投資の効果が期待されるが、さらなる需要が拡大した場合、建屋を含む投資が必要ともしている。

短期的な過熱感や 1 万円大台乗せでの達成感から、一旦調整の公算だが、AI 関連株循環物色の流れ想定で、25 日線の上昇を待っての押し目買いが妙味と判断する。



武蔵精密工業 プライム〈7220〉／週末にかけ一段高で過熱感強まる

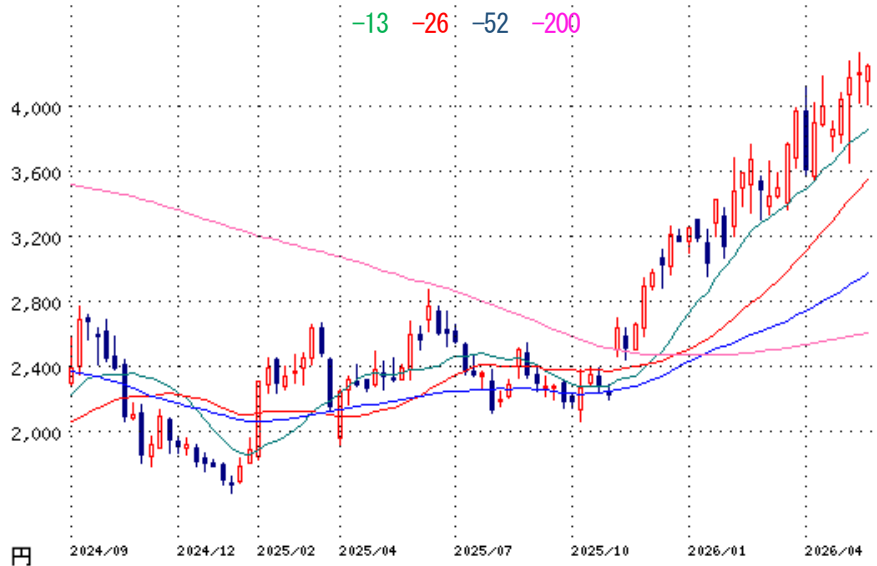
先週は 70%強の上昇となり、プライム市場で上昇率トップとなる。野村証券が投資判断「ハイ」を継続し、目標を 3400 円から 7700 円に引き上げたことなども買い材料視された形。HSC 事業の引き上げを背景に 28 年 3 月期の業績予想を引き上げたこと、HSC 事業の量産確度向上により利益成長確度が高まったことでバリュエーションを切り上げたことなどが要因。秋にかけて HSC の受注詳細が見えてくると考えており、28 年 3 月期営業利益は前期比 93.5%増の 356 億円を予想。

売り長の需給状態の中、週末にかけてはショートカバーの動きなども上昇に拍車をかけたとみられる。25 日移動平均線との乖離率は 72%に達しており、買い戻し一巡後は調整を余儀なくされよう。1 万円の大台乗せならば、当面の達成感も強まると意識される。押し目買いには 25 日線の上昇を待ちたいところ。



メルカリ 東証プライム<4385>

週足ベースのローソク足。先週まで7本連続陽線を示現。年初からの21週のうち16週で陽線を描いており、強い買い意欲が窺える。13週移動平均線との上方乖離率は9.83%と短期的な買われ過ぎが意識される10%に接近しているが、13週線の上昇につれて買われ過ぎラインも上昇していくことから、13週線前後と13週線比10%高付近で形成するレンジを切り上げていく展開が予想される。



ANAホールディングス 東証プライム<9202>

日足ベースの一目均衡表。5月19日に転換線が基準線を上回って三役逆転の総弱気形状を解消。先週末は終値が雲下限を突破して地合い改善を示唆した。転換線が22日を、基準線が25日をそれぞれ直近ボトムとして反転し、先週末はともに上向きで大引けを迎えて上昇トレンド継続を示唆したほか、基準線が強気シグナルを増大させており、株価の雲上限越えとその後の上値追いが期待できそうだ。



テーマ別分析: 今夏も猛暑予想、暑さ対策関連に注目

■エアコンや暑さ対策商品の販売増加に期待

気象庁の3カ月予報では、今夏も全国的に平年を上回る気温となる可能性が高い。省エネ基準改定によりエアコン価格が上昇する影響もあり、すでに家電量販店では駆け込み需要を追い風に、エアコン販売が好調に推移している。近年は猛暑の常態化を背景として、高機能インナーやファン付きウェアなど暑さ対策商品の需要拡大も期待されているほか、飲料など幅広い分野で季節需要が高まると想定される。また、一部では訪日客によるファン付きウェアなどの購入もみられており、インバウンド需要の広がりも注目される。夏本番を前に業績押し上げ要因となる可能性があり、関連銘柄への関心が高まりそうだ。下表では主な暑さ対策関連銘柄をまとめた。

■主な「暑さ対策」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/29 株価 (円)	概要
2268	B-Rサーティワン	スタンダード	4120	アイスクリーム大手。例年6-7月に年初来高値を記録する傾向あり。
2585	ライフドリンクC	プライム	1729	猛暑による飲料需要拡大期待。27年3月期は大幅増収増益見通し。
2730	エディオン	プライム	2370	エアコン販売好調。4月のエアコン売上高は前年同月比4割増。
3050	DCMHD	プライム	1460	ファン付きウェアなど暑さ対策関連アイテムを展開。
4967	小林製薬	プライム	5852	「熱さまシート」や冷感スプレーなど暑さ対策商品を展開。
6367	ダイキン工業	プライム	23285	空調機器世界大手。猛暑関連の中核銘柄。
6612	バルミューダ	グロース	570	独自のテクノロジーと省エネ性を備えた扇風機やサーキュレーターを展開。
6890	フェローテック	スタンダード	8690	電子冷熱制御に用いられるペルチェ素子を手掛ける。
7453	良品計画	プライム	3883	暑さ対策ウェアとして「さらっと綿インナー」を展開。
7513	コジマ	プライム	1387	エアコン販売好調。4月のエアコン売上高は前年同月比6割増。
7516	コーナン商事	プライム	4070	ファン付きウェアや冷却グッズなど暑さ対策商品を展開。
7564	ワークマン	スタンダード	7980	ファン付きウェアを展開。27年3月期は営業最高益更新見込み。
8051	山善	プライム	1737	扇風機大手。スポットクーラーやファン付きウェアも展開。
8227	しまむら	プライム	3292	暑さ対策ウェアとして「ファイバードライ」を展開。
8282	ケーズHD	プライム	2096	エアコン販売好調。4月のエアコン売上高は前年同月比5割増。
9983	ファーストリテ	プライム	82330	暑さ対策ウェアとして「エアリズム」を展開。

出所：フィスコ作成

AI 関連物色の中で上昇した銘柄の押し目買い候補

■AI 関連銘柄の一極集中相場が継続

AI 関連一極集中相場が続いており、関連銘柄の一角には過熱感も意識されるが、中東情勢の改善によるインフレ減速期待などは依然として残されている状況。今後も AI 関連銘柄主導の上昇相場が続くと考えれば、同関連銘柄の押し目買いに注目すべきと判断される。AI 関連物色の流れに乗って、イラン戦争開始以降の株価上昇が大きい銘柄の中で、高値からの株価調整が一定程度進んだとみられる銘柄をスクリーニングしている。押し目買いの対象銘柄といえよう。

スクリーニング要件としては、①プライム市場上場、②時価総額が 3000 億円以上、③2 月末比株価上昇率が 20%以上、④過去 120 日高値との株価乖離率が 10%以上、⑤過去 120 日高値が 3 月以降に示現。

■短期的な株価調整が進んだ銘柄

コード	銘柄	市場	5/29 株価 (円)	時価総額 (億円)	株価上昇率 (%)	株価乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
268A	リガクHD	プライム	2,807.0	6355.1	49.23	14.89	55.27
429A	テクセンドフォトマスク	プライム	4,595.0	4564.2	35.95	15.13	248.06
4368	扶桑化学工業	プライム	4,275.0	4554.3	33.59	10.88	156.90
4980	デクセリアルズ	プライム	4,038.0	7056.0	56.06	11.09	163.45
5344	MARUWA	プライム	74,440.0	9209.7	21.48	15.06	-
5706	三井金属	プライム	51,630.0	29643.4	39.88	11.76	1311.14
5801	古河電気工業	プライム	52,060.0	36789.2	85.27	19.88	116.56
6508	明電舎	プライム	10,070.0	4584.7	28.77	13.21	484.96
6526	ソシオネクスト	プライム	2,635.0	4742.2	30.22	11.80	57.05
6787	メイコー	プライム	38,600.0	10346.0	75.77	17.36	1039.67
6871	日本マイクロニクス	プライム	14,740.0	5899.7	20.82	21.37	-

(注) 株価騰落率は2月末比

(注) 株価乖離率は過去120日高値との比較

出所：フィスコアプリより作成

コンテンツは成長が期待される国策テーマ

■日経エンタメ・コンテンツ株指数の算出開始

東海東京インテリジェンス・ラボは、算出開始となった「日経エンタメ・コンテンツ株指数」に着目している。本指数はエンターテインメントやコンテンツに関連する 20 銘柄から構成され、ゲームやアニメなどのほか、キャラクターを軸とした日本のビジネスへの評価を示す指数となっていると紹介し、指数の算出をきっかけにテーマへの注目が高まる可能性を指摘している。また、構成銘柄の総売上高はコロナ禍以降、増収基調を継続している点にも注目。コンテンツ産業は政府が進める日本成長戦略の 17 の戦略分野の 1 つであり、官民による投資や成長促進策も追い風に注目されるだろうと考察している。

『日経エンタメ・コンテンツ指数』の主な構成銘柄(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	株価(円) 5/20時点	時価総額 (億円)	ウエート (%)
6758	ソニーG	3,606.0	221,762	46.7
7974	任天堂	7,500.0	96,545	20.3
9766	コナミG	20,220.0	29,016	6.1
7832	バンダイナム	3,860.0	24,897	5.2
3659	ネクソン	2,310.5	18,316	3.9
9697	カプコン	3,150.0	16,790	3.5
8136	サンリオ	871.9	11,135	2.3
9602	東宝	1,286.5	10,935	2.3

出所:日経、QUICKより東海東京インテリジェンス・ラボ作成、5/20時点でウエート(時価総額)の高い順

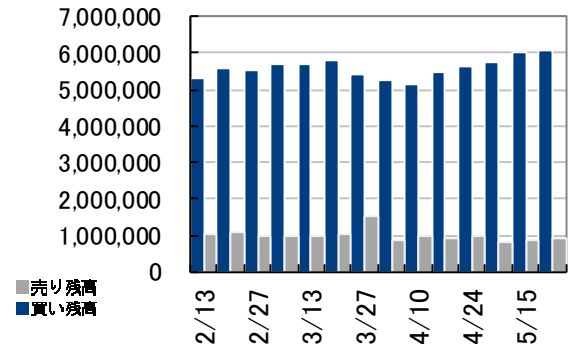
信用買い残は引き続き最高水準更新

5月22日時点の2市場信用残高は、買い残高が679億円増の6兆793億円、売り残高が338億円増の9127億円。買い残高が5週連続の増加、売り残高は2週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-4.47%から-1.38%、売り方の評価損益率は24.13%から16.05%に。なお、信用倍率は6.84倍から6.66倍となった。

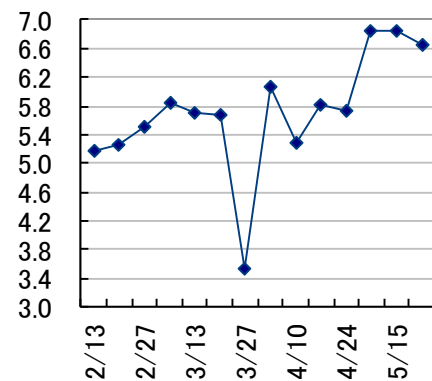
この週(5月18日-22日)の日経平均は前週末比1929.78円高の63339.07円。週前半は売りが先行し、20日には終値ベースでも5月1日以来の60000円割れとなった。世界的な長期金利の上昇が嫌気され、過熱感も意識される人工知能(AI)や半導体関連株の下落が指数を押し下げることとなった。ただ、週後半にかけては急反発し、21日が1879円高、22日が1654円高に。中東情勢への警戒感後退に加えて、米オープンAIのIPO申請観測報道も伝わったことで、ソフトバンクグループ<9984>を筆頭にAI関連株人気が再燃する状況となっている。

個別では、三井不<8801>の信用倍率は3.22倍と、前週の14.11倍から取り組みが改善した。世界的にインフレ懸念がくすぶるなかで長期金利の上昇などが重荷となり、株価は昨年8月以来の水準まで低迷しており、その流れにおいて新規売りが積み上がっているようだ。取組みに厚みが増しているものの、年初来安値を更新するなかで売り方優位の状況である。また、リクルートHD<6098>の信用倍率は2.21倍と、前週の7.44倍から取組みに厚みが増した。コンセンサスを上回る決算を評価した買いが続いており、連日で年初来高値を更新する局面において、買い方の利益確定による減少と、反動安を想定した新規売りが積み上がった形だろう。そのほか、ファーストリテイ<9983>の信用倍率は0.30倍と、前週の0.82倍から一段と売り長の需給になった。リバウンドが強まる局面において、買い方の利食いに対して、新規売りが積み上がっている。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/29終値 (円)	信用買残 (5/22:株)	信用売残 (5/22:株)	信用倍率 (5/22:倍)	信用買残 (5/15:株)	信用売残 (5/15:株)	信用倍率 (5/15:倍)
7173	プライム	きらぼし	11,500.0	584,400	1,847,300	0.32	632,800	428,800	1.48
8801	プライム	三井不	1,530.5	3,046,800	946,100	3.22	2,809,700	199,100	14.11
6098	プライム	リクルートHD	10,570.0	986,200	447,200	2.21	1,523,000	204,600	7.44
9983	プライム	ファーストリテイ	82,330.0	102,700	346,700	0.30	218,700	265,300	0.82
3064	プライム	MonotaRO	1,889.0	1,242,700	982,500	1.26	1,383,100	482,300	2.87
3994	プライム	マネフォワード	4,343.0	169,100	752,400	0.22	335,300	737,300	0.45
6264	プライム	マルマエ	2,151.0	830,900	1,479,300	0.56	1,903,000	1,776,200	1.07
6525	プライム	KOKUSAI	8,211.0	1,442,400	496,800	2.90	2,120,200	384,100	5.52
1377	プライム	サカダの株	4,130.0	73,100	625,500	0.12	82,900	364,600	0.23
8411	プライム	みずほ	7,195.0	8,030,100	651,400	12.33	9,279,600	413,900	22.42
8308	プライム	りそなHD	2,039.5	2,570,400	601,000	4.28	2,915,500	379,400	7.68
8179	プライム	ロイヤルHD	1,284.0	186,400	2,065,500	0.09	162,100	1,026,200	0.16
7182	プライム	ゆうちょ	3,069.0	1,329,000	431,200	3.08	2,014,900	380,100	5.30
3197	プライム	すかいHD	2,809.5	1,069,400	1,540,200	0.69	1,027,800	876,700	1.17
186A	プライム	アストロスケール	2,739.0	7,178,900	3,256,600	2.20	6,225,300	1,736,200	3.59

コラム:ドル円に長期もみ合い観測

中東の和平協議進展によりドル買いが後退しても、ドル・円は160円手前の水準で長期間もみ合うとの見方が広がり始めました。米インフレ圧力をにらんだドル買いは継続。ただ、日本の為替介入への警戒感で、「防衛ライン」を意識した値動きが予想されるためです。

ドル・円相場は4月末の日銀金融政策決定会合と米連邦公開市場委員会(FOMC)を経て一時160円台に浮上後、日本の為替介入のような急激な下落で、155円付近に落ち込みました。ゴールデンウィーク期間中も157円から比較的大きく下げ、その後は徐々に戻す展開。特に、5月後半は上値が重くなり伸び悩みながらも、緩やかに値を切り上げています。

大型連休明けに日銀が発表した当座預金の増減予測から、4月末からのドル急落は計10兆円規模の為替介入だった可能性が指摘されています。そのため160円が日本の防衛ラインとの共通認識により、足元は同水準が視野に入ると膠着状態にある。短期筋は「やはり介入を意識してしまい、ドル買い・円売りを進めるのは難しい」と指摘。5月後半の動きが止まった相場を裏付けているようです。

足元では米国とイランの和平に向けた動きが注目され、中東紛争の早期終結への期待感が高まっています。ただ、トランプ米大統領の不安定な政策運営で中東情勢の一段の不透明感に対する懸念は払拭されていません。そのため、原油相場は高止まり。指標となるNY原油先物(WTI)は1バレル＝100ドルの台は割り込むようになっても、引き続き90ドル付近と高水準を維持しています。

加えて、足元の米消費者物価指数(CPI)や生産者物価指数(PPI)は市場予想を上回る内容となり、インフレ圧力の根強さを意識させました。市場では早期利下げ観測が後退し、長期金利が上昇。日米金利差の拡大を背景に、ドルを保有する魅力はなお高いようです。中東情勢が落ち着けば有事のドル買いは後退しても、今度は金利要因がドルを支える構図に移りつつあります。ドル・円が高止まりしやすいとみられる所以です。

一方、日本では高市政権の経済政策をにらみ財政収支の悪化が見込まれ、円安に振れやすい地合いに変わりはありません。日銀は6月に利上げが見込まれるものの、すでに織り込まれ、円買いにはなりにくい状況です。追加利上げ後も日米金利差は大きく開いたままで、円相場を押し上げる力は限定的とみられます。結果として、「防衛ライン」の160円を意識した値動きが想定されます。

米金利と介入警戒の綱引きが当面の相場テーマとなり、160円台回復を試す場面と急反落を繰り返しながら、方向感の出にくい展開が続くそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	8
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	9
		雲下抜け銘柄 (プライム)	10

6月1日～6月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月1日	月	08:50	設備投資(1-3月)
		08:50	企業売上高(1-3月)
		08:50	企業利益(1-3月)
		09:30	製造業PMI(5月)
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(5月)
		14:00	印・製造業PMI確定値(5月)
		16:00	トルコ・GDP(1-3月)
		16:00	スイス・GDP(1-3月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(4月)
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想(4月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(4月)
		19:30	印・鉱工業生産(4月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・製造業PMI(5月)
		22:45	米・製造業PMI確報値(5月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(5月)
		23:00	米・建設支出(4月)
		6月2日	火
10:30	豪・経常収支(1-3月)		
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(5月)		
18:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(5月)		
23:00	米・JOLT求人件数(4月)		
	米・自動車販売(5月、3日までに)		
	米・ミネアポリス連銀総裁がパネル討論会に参加		
	米・クリーブランド連銀総裁が講演		
	英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が上院委員会で証言		
	台北国際コンピューター見本市(COMPUTEX TAIPEI)開幕(5日まで)		
6月3日	水	09:30	サービス業PMI(5月)
		09:30	総合PMI(5月)
		10:30	豪・GDP(1-3月)
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(5月)
		10:45	中・RatingDog総合PMI(5月)
		14:00	経団連定時総会
		14:00	印・サービス業PMI確定値(5月)
		14:00	印・総合PMI確定値(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI確報値(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI確報値(5月)
		17:30	植田日本銀行総裁が共同通信社きさらぎ会で講演
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(4月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(4月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(5月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(5月)
		22:00	ブ・総合PMI(5月)
		22:45	米・サービス業PMI確報値(5月)
		22:45	米・総合PMI確報値(5月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(5月)
		23:00	米・製造業受注(4月)
		23:00	米・耐久財受注(4月)
		27:00	ブ・貿易収支(5月)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			第29回サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(6日まで)

6月1日～6月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月4日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	豪・貿易収支(4月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(5月)
		16:00	スイス・失業率(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(4月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			英・ペイリー英中央銀行総裁が講演
6月5日	金	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(4月)
		08:30	実質賃金総額(4月)
		08:30	家計支出(4月)
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	景気一致指数(4月)
		14:00	景気先行CI指数(4月)
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(1-3月)
		19:30	印・GDP(1-3月)
		19:30	印・年間GDP予想(2026年度)
		21:30	加・失業率(5月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(5月)
		21:30	米・失業率(5月)
		21:30	米・平均時給(5月)
		28:00	米・消費者信用残高(4月)
			印・外貨準備高(先週)
			英・ペイリー英中央銀行総裁が討論会に参加
6月7日	日		石油輸出国機構(OPEC)プラス閣僚級会合

■(米)5月ISM製造業景況指数**6月1日(月)午後11時発表予定**

(予想は、53.2) 参考となる4月実績は52.7で前月から横ばいだったが、節目の50を4カ月連続で上回った。ただ、ホルムズ海峡封鎖に伴う輸送混乱から、サプライヤーの納入遅延が長期化している。5月についても輸送混乱の影響はあるが、全体の数値は4月実績を上回る可能性がある。

■(欧)5月ユーロ圏消費者物価指数**6月2日(火)午後6時発表予定**

(予想は、前年比+3.3%) エネルギー価格の高止まりの影響は4月時点よりも強まる見込み。サービス価格の上昇も予想されており、5月のインフレ率は4月実績をやや上回る可能性がある。

■(米)5月ISM非製造業景況指数**6月3日(水)午後11時発表予定**

(予想は、53.6) 参考となる4月実績は53.6。輸送混乱やエネルギー価格の高止まりが懸念されているが、4月実績と差のない水準となる可能性がある。

■(米)5月雇用統計**6月5日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+9.5万人、失業率は4.3%) 一部セクターにおける雇用の伸びが4月実績を下回る可能性が高いため、非農業部門雇用者数は4月実績をやや下回る見込み。失業率は労働参加率次第となるが、4月と同水準となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月1日	2593	伊藤園	プライム	
	7865	ビーブル	スタンダード	
6月2日	4750	ダイサン	スタンダード	
6月3日	8057	内田洋行	プライム	
6月4日	1928	積水ハウス	プライム	
	3172	ティーライフ	スタンダード	
	6654	不二電機工業	スタンダード	
	6696	トラス・オン・プロダクト	グロース	
6月5日	9824	泉州電業	プライム	
	2353	日本駐車場開発	プライム	
	3193	エターナルホスピタリティグループ	プライム	
	3662	エイチームホールディングス	プライム	
	3733	ソフトウェア・サービス	スタンダード	
	3816	大和コンピューター	スタンダード	
	3854	アイル	プライム	
	436A	サイバーソリューションズ	グロース	
	6040	日本スキー場開発	グロース	
	7265	エイケン工業	スタンダード	
	7279	ハイレックスコーポレーション	スタンダード	
	8917	ファースト住建	スタンダード	
	9678	カナモト	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月25日	大和	9735	セコム	3→2格上げ	5650→7300
	東海東京	4044	セ硝子	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3420→3920
5月26日	SMBC日興	3289	東急不HD	2→1格上げ	1660→1770
5月27日	大和	6305	日立建機	3→2格上げ	7000→6000
	東海東京	9204	スカイマーク	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	370→520
	野村	1969	高砂熱	NEUTRAL→BUY格上げ	5230→5500
5月28日	UBS	2264	森永乳	NEUTRAL→BUY格上げ	5400→6400
	野村	6806	ヒロセ電	NEUTRAL→BUY格上げ	26700→32500
5月29日	UBS	2810	ハウス食G	NEUTRAL→BUY格上げ	3000→3900
		9551	メタウォーター	NEUTRAL→BUY格上げ	3500→4400
		285A	キオクシアHD	BUY新規	79000
	ゴールドマン	6481	THK	売り→中立格上げ	5200→7500
		6674	GSユアサ	中立→買い格上げ	4800→7200
		6861	キーエンス	中立→強い買い格上げ	82000→100000
		大和	7550	ゼンショーHD	2→1格上げ

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月26日	大和	6367	ダイキンエ	2→3格下げ	22000→21000
	東海東京	6027	弁護士コム	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3000→2800
5月27日	大和	8876	リログループ	2→3格下げ	2100→2000
	野村	6273	SMC	BUY→NEUTRAL格下げ	85000→74000
5月28日	東海東京	4202	ダイセル	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1500→1320
5月29日	ゴールドマン	6273	SMC	買い→中立格下げ	90000→80000
	野村	1802	大林組	BUY→NEUTRAL格下げ	4720→3700

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	5/29終値 (円)
GO	581A	グロース	6/16	6/1	0	36,936,900	6/8	-	野村、ゴールドマン、BofA、大和	-
事業内容: 配車システム提供等モビリティ関連事業										
LiNKX	584A	グロース	6/23	6/5	189,100	1,278,600	6/12	-	野村	-
事業内容: 金融分野を中心とした基幹システム等のモダナイゼーション事業										
ネイス	589A	グロース	6/30	6/10	100,000	1,050,000	6/19	-	岡三	-
事業内容: 子ども向け体操教室の運営(直営及びフランチャイズ方式)及び、児童発達支援・放課後等デイサービス施設の運営(直営方式)										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1871	ピーエス	2189	2130	1784.5	1969	高砂熱	4729	4250	3659
2676	高千穂交	2030	2023.25	1923.5	2685	アンドST	3260	2836.75	3189.5
3046	JINSHD	8260	7660	8060	3231	野村不HD	910	905.75	857
3289	東急不HD	1319	1278.75	1178.5	3861	王子HD	782	777.75	701.5
4151	協和キリン	2505	2456.75	2365.5	4202	ダイセル	1334	1296.25	1240.5
4373	シンプレクスHD	1064	1061.5	903	4611	大日塗料	1288	1270	1189
4613	関ペイント	2451	2348.5	2249	5108	ブリヂス	3443	3395	3140.5
5110	住友ゴム	2081	1976.75	1789.5	5357	ヨータイ	1741	1740	1682.5
5726	大阪チタ	2920	2307.5	2164	5959	岡部	916	909	855.5
6071	IBJ	825	824.75	722.5	6345	アイチ	1398	1340	1347
6464	ツバキナカシマ	429	376.5	422	6584	三桜工	899	838.75	747.5
6966	三井ハイテク	1022	776	735.5	7245	大同メタル	1087	1026.5	866
7313	TSテック	1808	1800.75	1667.5	7628	オーハシテク	1099	1087.5	992
7943	ニチハ	2979	2911.25	2945	7988	ニフコ	4520	4327	3981
7994	オカムラ	2312	2285.5	2073.5	8803	平和不	2328	2305	2269.5
9039	サカイ引越	2861	2853	2684.5	9202	ANA	2989	2897.5	2783.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1375	ユキグニ	1050	1054.75	1115	1419	タマホーム	3065	3527.5	3540
1766	東建コーポ	12790	14270	12925	2130	メンバーズ	1099	1189.25	1105
2153	イージェイHD	1630	1669.75	1645.5	2433	博報堂DY	1119	1177.5	1126.5
2749	JPHD	608	613.75	615.5	3150	グリムス	2371	2410.75	2399
3549	クスリのアオキ	3467	3840.5	3590.5	3636	三菱総研	4530	4913.75	4615
3769	GMOPG	8759	9195	8821.5	3817	SRAHD	4525	4996.25	4605
3984	ユーザーローカル	1720	1976	1756	4527	ロート薬	2381	2382.5	2469
4547	キッセイ薬	3890	4307.5	4112.5	4765	SBIGAM	601	613.75	643
4828	ビーエンジ	1051	1322.75	1115.5	5889	JEH	2092	2133	2342
6807	航空電子	2527	2558.5	2567	7198	SBIアルヒ	800	863.25	810
7388	FPパートナー	2145	2204.25	2307	7458	第一興商	1633	1635	1732
7554	幸楽苑	1071	1086	1137.5	7840	フラベッドH	1228	1318.5	1235
8125	ワキタ	1690	1792.75	1705	8163	SRSHD	1169	1203.75	1174
8278	フジ	1999	2013.5	2093	8595	ジャフコG	2255	2456.25	2281
9022	JR東海	3479	3886.25	3547	9432	NTT	150	157	151
9434	ソフトバンク	215	226	219.5	9449	GMO	3285	3700.5	3305
9505	北陸電力	835	901	860.5	9628	燦HD	1337	1477.5	1338.5
9739	NSW	2538	2567	2885	9740	CSP	2600	2723.5	2670.5
9790	福井コンピ	3100	3155	3194	9900	サガミHD	1672	1782.25	1708

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>